

当報告の内容は、それぞれの著者の著作物です。

Copyrighted materials of the authors.

(1) タイトル：「東南アジアのイスラームと文化多様性に関する学際的研究 越境・拡大する紛争—マレーシア・レバノン両海外拠点からの観察」

(2013年度第1回研究会(通算第5回目))

日時：2013年5月25日(土) 14:00-17:30

場所：AA研大会議室(303)

主催：共同利用・共同研究課題「東南アジアのイスラームと文化多様性に関する学際的研究」

共催：基幹研究「中東・イスラーム圏における人間移動と多元的社会編成」

報告(1) 床呂郁哉(AA研)

『スールー王国軍』のサバ侵入事件とマレーシア・フィリピン南部情勢の行方

今回の報告では2013年の2月から3月にかけて発生したいわゆる「スールー王国軍」によるサバ侵入事件を取り上げて、その背景と影響などについて報告を実施した。まず事件の概要であるが、2013年2月、フィリピン南部から出発した「スールー王国軍」を名乗る集団が東マレーシア・サバ州東海岸に上陸して村を占拠し、3月以降は同集団とマレーシア治安部隊との武力衝突へ発展した。衝突は一時マレーシア側による空爆を含む大規模な軍事行動を招き、国連事務総長が双方に停戦を呼び掛ける事態となった。この衝突で少なくとも死者70人以上を出したほか、サバ在住のフィリピン系ムスリム住人がフィリピン側へ大量に脱出する状況となった。またマレーシア、フィリピン双方とも選挙直前ということもあり、今回の事件をめぐる対応や、その背景のひとつであるサバ領土問題が政治的な論争のアジェンダとして浮上した。今回の報告では、この事件をめぐる、特にマレーシアとフィリピンの間の関係に焦点を当てて事件の背景と今後の影響について報告した。具体的には、フィリピン南部で続くムスリムによる分離主義紛争と和平プロセスへのマレーシアの関係、サバとフィリピン南部のあいだの越境的な人の移動や経済の繋がり、そしてASEANの隣国同士であるマレーシアとフィリピンの関係にとって今回の事件がいかなる影響や意味を持つのか、等を当事者へのインタビューや現地調査の知見を交えながら検討した。

報告（2）黒木英充（AA 研）

「ベイルートから見るシリア内戦—宗派紛争化と越境拡大の危険」

ベイルートはレバノンの首都として、シリア国境から直線距離にして 50km の位置にあり、報道機関もシリア内戦対応のための拠点の一つにしている。そのベイルートにある JaCMES に頻繁に通う立場からシリア内戦について瞥見する。

2011 年 3 月 15 日にシリア南部のヨルダン国境の町ダラアで、治安機関が子どもを拷問したことに対する抗議運動が始まり、これを治安部隊が暴力的に弾圧した。路上で抗議する人々は日を追って膨れ上がり、死者が増え続けた。同じような抗議行動が地中海沿岸のバニヤスなど各地に飛び火していった。基本的には非武装の市民の抗議行動を治安部隊が実弾発砲により押さえ込む、という形だった。ただ、非武装市民のデモの中に武器所持者が紛れ込む場合や、治安部隊そのものを襲撃する事件が、主に中部・北部で見られるようになり、7 月に国軍からの離反兵を中心とする「自由シリア軍」が結成された。この段階で「内戦」が始まったとみてよいだろう。

その後、中部・北部の農村地域からホムス、ハマーの市街戦、さらにアレッポの市街戦が本格化して死傷者数が増加し続け、国全体のインフラが破壊され続けた。とりわけ、2012 年 6 月末にアサド大統領が「戦争宣言」をして以来、軍用機による爆撃が戦術の一つを占めることとなり、死傷者のみならず難民が激増する原因となった。概ね、シリア政権側、反体制側、欧米諸国、湾岸諸国、トルコなどすべてのプレイヤーが自らの都合良いように考えて情勢を読み間違え、数々の分岐点で常に悪い方向への選択がなされてきたと言える。

宗派的な対立と衝突は内戦が長引くにつれて徐々に激しさを増してきた。反政府抗議行動が始まった当初（2011 年 5 月ごろ）から、実は一部で宗派主義的なスローガンが叫ばれていたことはあまり知られていない。「キリスト教徒はベイルートへ、アラウィー派は棺桶へ」というアラビア語にすると韻を踏んだ叫びやすい言葉は、すなわちキリスト教徒を強制追放し、アラウィー派を殲滅するというシュプレヒコールであるが、こういった動きに対して、シリア人だけでなくレバノン人も大きな不安を覚えていた。それ故に同年 9 月には、レバノンを中心にシリアにも信徒を持つカトリックのマロン派のビシャーラ・ライ総主教が、過去数世紀間、同宗派の守護者として振る舞ってきたフランスに飛び、サルコジ大統領に面会して、その前のめりのシリア反体制派支持を再考するよう訴えた。「シリアで

はスンナ派・アラウィー派間の内戦になるのか？それは民主主義と改革のための動きではなく、ジェノサイドになる。シリアは宗派ごとのミニ国家群に分裂するかもしれない」と警告を発したのである。

その予言は不幸なことに的中しつつある。キリスト教会は多数襲撃され、聖職者の拉致・リンチ殺害が相次いでいる。そして国土は政権側がダマスカスやアレッポなど大都市・中核都市中心部を押さえながらも、北シリアを中心に農村部は反体制派が押さえ、トルコ国境地帯はクルド人組織が陣取るというように虫食いのながら事実上の分裂状態に陥った。

シリアで反政府運動が始まってから、すぐに外国勢力の介入が始まった。湾岸アラブ諸国は、これをイランの政権とレバノンのヒズブッラーとを弱体化させる千載一遇のチャンスと見て、民間が莫大な資金を投下し、武器を供給し、政府は自国民が戦闘に参加することを禁止しなかった。かつてアフガニスタンに反ソ連「義勇兵」が続々と出かけたのと同じ状況となったのである。トルコもエルドアン政権が、それまでこの上ないほどの親密ぶりを誇っていたアサド政権の命運を即座に見限り、政治的志向が自らに近い亡命中のシリア・ムスリム同胞団を、来たるべきシリア新政権の中枢に付けることを狙って大々的な支援を開始した。英仏が、そして少し遅れて米国も、かつてのアフガニスタンの時のように反体制派の武装組織を「自由の戦士」として称揚した。

一方、イランとロシアはこれに対抗して、アサド政権へのテコ入れを強化した。こうして一種の代理戦争の状況が出現するのであるが、実はこうした諸外国の介入の構造は、1975-90年の隣国レバノンの内戦にも認められ、さらにその起源として、19世紀半ばのレバノン山地における内戦にも見出せるのである。

これは、単に外部の国々が一方的に介入するという点だけでなく、レバノンなりシリアなり、その内部の相互に対立する諸勢力が、相手に打ち勝つために積極的に外国勢力の資源を利用するべく介入を期待する、あるいは引き入れる、という点にも注目する必要がある。この相互的な影響関係のなかで内戦が激化していくのである。

シリアが第一次世界大戦期以来のこの地域の地殻変動の中心となっている。内戦の長期化と宗派紛争化は、周辺諸国に甚大な影響を及ぼす潜在力を蓄えていることに注意すべきである。

(2) タイトル：「研究打ち合わせ」(非公開)

日時：2013年5月26日(日) 10:00-15:00

場所：AA 研マルチメディアセミナー室 (306)

出席者全員で、本研究課題の成果公開の内容と方法の検討を行った。